

## 問

観点望気や小字名を活用しての歴史災害を防災教育としてこもれびの街講座でできないか。

## 答

歴史災害に触れる事は可能。各区の経験豊かな高齢者に自主防災組織等で身近な経験を話してもらう事は有効な防災教育である。



## 問

災害時ケアプランの導入は。



## 答

要援護者支援台帳を基に当事者とケアマネも含め「避難者連絡カード」作成を検討している。

## 問

防災というキーワードで希薄なコミュニティを強くするために「防災まちづくり」の仕掛けや後押しを町でできないか。



## 答

まずは防災リーダーの育成が必要。県主催の自主防災組織リーダー研修会にまだ組織がない所からも募り、地域防災の要となる人材育成に取り組む。防災士養成講座の受講案内の周知や自主防災組織が実施する災害図上訓練や防災勉強会へ件出前講座を活用支援、自主防災組織未結成区への啓発や結成までの支援をする。



## 2019年無料法律相談（上田会場）

<日 程> 1月11日（土）・3月14日（土）  
 <時 間> 午後13:30～  
 <場 所> 上田市大手町コミュニティセンター2階  
 <弁護士> 土屋準先生 ○予約受付は川島まで

\* 公明新聞の御購読をお願いします。  
 （日刊1ヶ月1,887円、日曜版293円）（電子版 日刊月額1,527円・日曜版255円）  
 川島さゆり TEL 080-9804-7656 まで

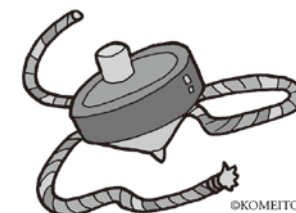


## さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135

## ごあいさつ

去年は皆様に大変お世話になり心から感謝申し上げます。  
 さて、本年2020年は、オリンピック、パラリンピックの年です。  
 私にとりましても、結果を求められる年が開けました！！  
 1月の議場コンサートからスタートし、  
 委員会で所管しているテーマの決着をつける時に来ております。  
 委員長として、実りあるものにし、必ず、結果を出し  
 皆様にご報告申し上げますので、  
 どうぞよろしくお願い致します。



## 活動レポート

## 湯川ふるさと公園のゴミ拾いをしました



## 風越公園近くの花畑を冬支度



区の皆さんとサルビアを  
抜き公園の草取り



毎月定点での街頭遊説に挑戦中です！

## 公明党女性議員と研修に







「台風19号災害から見た町の防災対策について」を質問!!

問い

台風19号災害では大雨洪水警戒レベル4が発令されたが、避難誘導の中心者である方達に周知は充分だったか。

答え

5段階警戒レベルについては、各区長、消防団員等各人には周知はしていないが、区の回覧、町ホームページ、広報7月号で周知した。  
今後は、台風シーズン前や自主防災組織が実施する防災勉強会、防災訓練等の際引き続き周知する。

大雨・洪水警戒レベルの5段階区分				
危険度	警戒レベル	住民が取るべき行動	市区町村の対応	住民の判断の参考になる気象庁などの情報
高い ↑ ↓ 低い	5	既に災害が発生。命を守る最善の行動	災害発生情報	大雨特別警報 氾濫発生情報
	4	全員が速やかに避難	避難勧告 避難指示(緊急)	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報
	3	高齢者らは避難	避難準備・ 高齢者等避難開始	大雨・洪水警報 氾濫警戒情報
	2	ハザードマップで避難行動を確認	—	大雨・洪水注意報 氾濫注意情報
	1	心構えを高める	—	翌日までに警報級の大雨が降るとの早期の予報

問い

今回の災害では河川のみならず、用水、側溝の越流が多く、土嚢が必要だった。側溝清掃に地域力である「アダプト制度」を活用できないか。

答え

現在も除雪や草刈りのアダプトが存在するが、側溝清掃のアダプトで、是非登録頂き少しでも町の力になって頂ければありがたい。

問い

土嚢は土や石が必要でストックが足りなくなる可能性大だが、緊急時すぐできる水嚢の備蓄は。又個人宅や自主防災組織で水嚢や段ボールとスーパーの袋を使って水嚢ができるが、防災ハンドブックに掲載し学ぶ事は可能か。

答え

防災ハンドブックに掲載し、防災教育として学んでいく。

問い

湯川沿い住民から中軽井沢区民会館を開けて欲しいという要望があったが。

答え

区長の判断で開設している。今回は中央公民館、風越総合体育館への避難だったので判断してほしい。

問い

自主防災組織が立ち上がっていない区に毛布がなく座布団で寒い思いをした避難者もいた。日赤で毛布と安眠セットの寄附があるが。

答え

自主防災組織があるところには寄附する。全区立ち上げを推進する。

問い

浸水ハザードマップ作成は。又、ハザードマップを1つにできないか。

答え

対象とする自然現象が異なる事から別冊が適切である。

問い

「まるごとまちごとハザードマップ」の取り組みは。又地域防災計画で「地域・我が家のハザードマップ」作成の支援はできないか。

答え

地域情報での洪水ハザードマップ普及のために有意義である。自主防災組織と協働で地区独自の地区防災マップ作成の機会を設け住民参加で地域コミュニティ活性化を図り災害に強いまちづくりに繋げていきたい。

問い

マイタイムライン作成会を県の出前講座を活用し小学校エリアでできないか。

答え

県を基に今年度作成の防災ハンドブックの中で取り上げる。自主防災組織の勉強会、訓練の中で普及啓発に努める。自主防災組織の立ち上げに町は支援をしていく。